

平成24年度 第2回京都府子育て支援対策協議会の概要

- 1 日 時 平成25年3月8日（金）10時30分～正午
- 2 場 所 ルビノ京都堀川 朱雀の間
- 3 出席者 澤田座長、伊藤委員、大江委員、岡崎委員、荻野委員、河嶋委員、櫛田委員、小高委員、定本委員、樋口委員、藤本明弘委員、藤本明美委員、山岡委員

4 議 事

- (1) 『未来っ子いきいき応援プラン』平成25年度関連事業について
- (2) 子ども・子育て支援新制度関連3法について

【主な意見】

- ・新規の病児保育整備促進事業費も必要と考えるが、今後は、子どもが病気の時に気兼ねなく会社を休める等の社会づくりの視点も必要になってくる。
- ・寄り添い型家庭支援事業費についても、個々の家庭のニーズを把握、対応したプログラムを提供する“ヘルシースタート”のように、児童虐待等につながらないための施策が必要。
- ・先天性代謝異常等の検査は、出生前診断の類ではなく、薬など治療法が確立された疾患に対し検査を行い、子どもの疾患の早期発見・早期治療に役立てるもので大変重要。
- ・児童がどんどん入所してくる状況では、職員に対し育児休暇や看護休暇など十分に配慮できないのが、保育業界全体の実態。保育士の確保に向け、国を挙げての取組はありがたい。
- ・例えば、短大生や専門学校生に対する家庭のあり方等、妊娠前からのカリキュラム（教育）が、児童虐待をはじめとした様々な課題への対応に必要ではないか。
- ・継続事業と新規事業が、施策全体として機能するのか、無駄な経費が発生しないか懸念される。そのため、行政内で情報の「連携」・「共有」をする仕組みをいかに作るかが大事。
- ・また、民間や地域の知恵や力を活用して、行政はそれを支援する方が事業効果が上がるし、府民に役立つ。行政内での「連携」、外部との「連携」に留意して取組を進めてほしい。
- ・「子ども・子育て会議」では、子ども・子育て支援計画の策定に向け、市町村の定員や給付の問題等、突っ込んだ議論が必要になってくる。メンバーや開催頻度など精査してほしい。
- ・27年度の新制度本格実施まで、相当スケジュールがタイトな中で、具体的な事項を決めていくことになるが、まだまだ市町村側に認識がない。このままでは、保護者や子どもの混乱を招きかねず、市町村と連携を取り、また重層的に府も関わり準備を進めてもらいたい。
- ・きょうと子育て支援センター（仮称）は、府県としても地域住民やNPOなど当事者に近づいて様々なニーズを把握し、一緒に取り組んでいくスタンスが必要になること、また、子育て施策の包括的・一体的な取組の推進が求められてくることから、大変良い形と考える。
- ・25年度も、500億を超える子育て関連予算が措置されているが、効果的に執行されているか、量よりも質に着目して、今後点検・評価をする必要がある。